



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,797	10.3	183	△52.4	184	△52.2	69	△72.5
2018年2月期	5,254	—	385	—	386	—	250	—

(注) 包括利益 2019年2月期 69百万円(△72.5%) 2018年2月期 250百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	33.97	—	5.6	9.3	3.2
2018年2月期	128.59	124.26	20.5	18.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(注) 1. 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の対前期増減率については記載していません。
 2. 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,948	1,233	63.3	606.94
2018年2月期	2,042	1,224	59.9	602.92

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,233百万円 2018年2月期 1,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	160	△164	△182	864
2018年2月期	219	△71	△142	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	40	15.6	3.3
2019年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	40	58.9	3.3
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.4	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,742	16.3	269	46.4	265	43.7	166	141.8	82.11

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	2,032,600株	2018年2月期	2,031,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期	269株	2018年2月期	154株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	2,031,887株	2018年2月期	1,949,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,734	9.2	235	△42.3	239	△41.3	26	△90.1
2018年2月期	5,250	21.9	407	18.8	407	20.2	272	23.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	13.27		—					
2018年2月期	139.59		134.90					

(注) 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,928	1,235	64.1	607.94
2018年2月期	2,063	1,246	60.4	613.48

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,235百万円 2018年2月期 1,246百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加、テレビCM開始等による広告宣伝費の増加、関係会社株式評価損の計上等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差額が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準にあり雇用・所得環境に改善がみられ緩やかな回復基調にあります。米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦への懸念、中国経済の減速、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社グループの主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社グループは、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特にホテル等を納品先としたPB商品の販売が順調に推移しました。また、2018年9月より鍵のトラブルサービス「鍵トラ本舗」を運用開始いたしました。

なお、非連結子会社であった株式会社アームは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,797,495千円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益は、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加、テレビCM開始等による広告宣伝費の増加等により183,777千円（前年同期比52.4%減）、経常利益は184,626千円（前年同期比52.2%減）、のれん償却額29,021千円、法人税、住民税及び事業税88,723千円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は69,014千円（前年同期比72.5%減）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要性が増したため株式会社アームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「ヘルスケア事業」を新たに追加しております。

・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けた重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化を進めてまいりましたが、繁忙期である第4四半期において暖冬の影響もあり水道管凍結等を原因とする修理依頼の入電が不調に推移しました。また、業務提携先への販売手数料の増加、テレビCMの開始、コールセンターの移設等により売上原価や販売費及び一般管理費は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は5,096,701千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は185,551千円（前年同期比47.0%減）となりました。

・ミネラルウォーター事業

ホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売、ホテルや大学を納品先とする新規クライアントの獲得が順調に推移しました。一方で、物流コストの高騰、事業拡大による採用費・人件費の増加により販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は648,971千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は31,961千円（前年同期比11.1%減）となりました。

・ヘルスケア事業

運営しているパーソナルトレーニングジムについて、既存店舗は堅調に推移いたしました。2018年4月に開店した新店舗については、会員数が伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は51,821千円、営業損失は36,323千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ94,230千円減少し1,948,404千円となりました。これは主に、車両運搬具が59,521千円、建物が42,762千円増加したものの、現金及び預金が166,853千円、投資有価証券が66,177千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ103,180千円減少し714,906千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が53,504千円、未払法人税等が42,352千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ8,949千円増加し1,233,498千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を69,014千円計上したものの、配当の支払いにより40,620千円、連結範囲の変更により22,643千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ166,853千円減少し864,861千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は160,700千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を155,546千円計上、減価償却費を114,893千円計上したものの、法人税等の支払額130,023千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は164,163千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出133,595千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は182,819千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72,168千円、リース債務の返済による支出69,692千円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	54.0	59.9	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	133.1	255.2	193.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.0	80.9	76.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2017年2月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務指標により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表(貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境の外部要因といたしましては、金融資本市場の下振れリスクや米国の通商政策、中国経済の減速などにより日本の景気の先行きは不透明な状況が続きますが、当社の売上高の約9割を占める「水まわり緊急修理サービス事業」は緊急という特徴から、これらの外部要因の変動に需要が左右されにくく足元の業績は順調に推移すると期待されます。さらに、昨今の住宅の築年数の上昇による住宅の設備の老朽化及び製品の経年劣化、一人暮らし世帯及び工具箱のない家庭の増加などの社会的変化も加わり、水まわりの修理・トラブル解消に関する需要は引き続き緩やかな増加が続くと予想されます。こうしたなか、当社グループは、引き続き水まわりの緊急トラブルの解消や製品の販売・修理などの既存サービス拡大を目指し、知名度向上、積極的なサービススタッフの採用を進めてまいります。

具体的には、これまでのウェブサイト、タウンページ、マグネット、看板広告、チラシ等の広告手段に加え、新たに幅広い年代層に広がりを見せておりますSNSの活用も検討してまいります。

一方で、業務効率化と働き方改革への取り組みとして、労働時間管理の強化による残業時間の減少を目指してまいります。また、新人教育の質と期間を充実させてまいります。

ミネラルウォーター事業においては、引き続き新規クライアント獲得に注力する一方、既存クライアントの満足度を上げリピート購入増加を目指し様々な営業展開を図ってまいります。また、物流コストの上昇傾向に備え採水地の開拓は継続して進めており、2019年2月期に3か所、2020年2月期に新たに3か所稼働開始の予定です。

また、2018年2月期にリフォーム紹介事業のリモデルコンシェルジュ株式会社を設立しましたが、今後は現在準備しております「生活お助けサービス(SOS)」のラインナップ(カギ/PCレスキュー/電気等の緊急修理)との連携を行い事業領域の拡大にも努めてまいります。

2020年2月期の連結業績は、売上高6,742百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益269百万円(前年同期比46.4%増)、経常利益265百万円(前年同期比43.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益166百万円(前年同期比141.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,715	864,861
売掛金	360,541	354,961
商品及び製品	12,575	17,031
原材料及び貯蔵品	134,073	142,521
前払費用	142,052	123,259
繰延税金資産	7,525	6,001
その他	18,425	10,677
貸倒引当金	△4,160	△1,804
流動資産合計	1,702,749	1,517,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,137	69,931
減価償却累計額	△8,778	△10,809
建物(純額)	16,358	59,121
車両運搬具	43,935	128,477
減価償却累計額	△18,719	△43,740
車両運搬具(純額)	25,216	84,737
リース資産	248,276	255,680
減価償却累計額	△149,429	△136,518
リース資産(純額)	98,847	119,162
建設仮勘定	1,490	—
その他	45,281	65,266
減価償却累計額	△31,030	△35,123
その他(純額)	14,251	30,143
有形固定資産合計	156,164	293,164
無形固定資産		
ソフトウェア	15,343	18,901
その他	3,384	3,849
無形固定資産合計	18,727	22,750
投資その他の資産		
投資有価証券	68,003	1,826
繰延税金資産	3,058	6,774
その他	106,410	117,765
貸倒引当金	△12,478	△11,387
投資その他の資産合計	164,993	114,979
固定資産合計	339,885	430,894
資産合計	2,042,634	1,948,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,843	113,102
1年内返済予定の長期借入金	68,160	46,635
リース債務	60,868	42,413
未払金	331,549	331,198
未払法人税等	78,401	36,049
工事補償引当金	1,596	1,934
その他	63,038	39,962
流動負債合計	709,457	611,296
固定負債		
長期借入金	65,537	33,558
リース債務	43,092	70,051
固定負債合計	108,629	103,609
負債合計	818,086	714,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,568	280,309
資本剰余金	198,568	200,309
利益剰余金	747,830	753,581
自己株式	△419	△702
株主資本合計	1,224,548	1,233,498
純資産合計	1,224,548	1,233,498
負債純資産合計	2,042,634	1,948,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	5,254,271	5,797,495
売上原価	2,784,643	3,180,055
売上総利益	2,469,628	2,617,439
販売費及び一般管理費	2,083,689	2,433,662
営業利益	385,939	183,777
営業外収益		
受取利息	35	91
受取配当金	6	6
受取手数料	2,021	523
保険差益	2,542	4,539
その他	1,339	989
営業外収益合計	5,944	6,148
営業外費用		
支払利息	2,708	2,103
支払補償費	2,839	1,356
リース解約損	—	1,761
その他	11	79
営業外費用合計	5,559	5,299
経常利益	386,324	184,626
特別利益		
固定資産売却益	47	976
保険解約返戻金	7,455	—
特別利益合計	7,502	976
特別損失		
固定資産除却損	758	1,035
のれん償却額	—	29,021
役員特別功労金	20,000	—
特別損失合計	20,758	30,056
税金等調整前当期純利益	373,069	155,546
法人税、住民税及び事業税	126,219	88,723
法人税等調整額	△3,890	△2,192
法人税等合計	122,329	86,531
当期純利益	250,740	69,014
親会社株主に帰属する当期純利益	250,740	69,014

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	250,740	69,014
包括利益	250,740	69,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,740	69,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	253,940	173,940	525,950	—	953,830	953,830
当期変動額						
新株の発行	24,628	24,628	—	—	49,257	49,257
連結範囲の変動						
剰余金の配当	—	—	△28,860	—	△28,860	△28,860
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	250,740	—	250,740	250,740
自己株式の取得	—	—	—	△419	△419	△419
当期変動額合計	24,628	24,628	221,880	△419	270,718	270,718
当期末残高	278,568	198,568	747,830	△419	1,224,548	1,224,548

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	278,568	198,568	747,830	△419	1,224,548	1,224,548
当期変動額						
新株の発行	1,740	1,740	—	—	3,481	3,481
連結範囲の変動	—	—	△22,643	—	△22,643	△22,643
剰余金の配当	—	—	△40,620	—	△40,620	△40,620
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	69,014	—	69,014	69,014
自己株式の取得	—	—	—	△282	△282	△282
当期変動額合計	1,740	1,740	5,750	△282	8,949	8,949
当期末残高	280,309	200,309	753,581	△702	1,233,498	1,233,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,069	155,546
減価償却費	73,067	114,893
のれん償却額	—	39,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,460	△3,446
工事補償引当金の増減額 (△は減少)	967	338
受取利息及び受取配当金	△41	△97
支払利息	2,708	2,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,180	5,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,158	△12,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,911	7,132
未払金の増減額 (△は減少)	82,058	△45,526
その他	58,749	29,327
小計	336,691	292,698
利息及び配当金の受取額	41	97
利息の支払額	△2,649	△2,071
法人税等の支払額	△114,942	△130,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,141	160,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,125	△133,595
有形固定資産の売却による収入	47	2,065
無形固定資産の取得による支出	△8,983	△9,428
短期貸付けによる支出	△15,000	△200
短期貸付金の回収による収入	15,000	179
長期貸付けによる支出	—	△3,126
長期貸付金の回収による収入	—	1,359
差入保証金の差入による支出	△9,135	△30,801
差入保証金の回収による収入	4,308	12,009
その他	△166	△2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,055	△164,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,483	△72,168
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,600	—
自己株式の取得による支出	△419	△282
配当金の支払額	△29,202	△40,676
リース債務の返済による支出	△52,301	△69,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,806	△182,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,280	△186,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,435	1,031,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,715	864,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわり緊急修理サービス事業」、「ミネラルウォーター事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水まわり緊急修理サービス事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。

「ヘルスケア事業」は、パーソナルトレーニングジムの運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	水まわり緊急修 理サービス事業	ミネラルウオー ター事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,697,787	556,484	—	5,254,271	—	5,254,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,697,787	556,484	—	5,254,271	—	5,254,271
セグメント利益	349,992	35,946	—	385,939	—	385,939
その他の項目						
減価償却費	71,834	1,233	—	73,067	—	73,067

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水まわり緊急修 理サービス事業	ミネラルウオー ター事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,096,701	648,971	51,821	5,797,495	—	5,797,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	359	683	1,043	△1,043	—
計	5,096,701	649,331	52,505	5,798,538	△1,043	5,797,495
セグメント利益又は損 失(△)	185,551	31,961	△36,323	181,190	2,586	183,777
その他の項目						
減価償却費	110,550	1,009	3,333	114,893	—	114,893
のれん償却額	—	—	39,574	39,574	—	39,574

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,586千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. ヘルスケア事業ののれん償却額には、特別損失に計上したのれん償却額29,021千円が含まれております。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度において重要性が増したため株式会社アームを連結子会社として連結の範囲に含めたこと
に伴い報告セグメントに「ヘルスケア事業」を新たに追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター 事業	ヘルスケア事業		
当期償却額	—	—	39,574	—	39,574
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) ヘルスケア事業の当期償却額には、特別損失に計上したのれん償却額29,021千円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	602.92円	606.94円
1株当たり当期純利益金額	128.59円	33.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	124.26円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,224,548	1,233,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,224,548	1,233,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,031,046	2,032,331

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,740	69,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	250,740	69,014
普通株式の期中平均株式数(株)	1,949,943	2,031,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,856	—
(うち新株予約権)(株)	(67,856)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。